

ポスト・スマートシティ

第2回 ニュータイプ企業 新しい地域経営を支えるプレイヤーたち

パブリック・アフェアーズグループ 高山 聖



▶ Satoshi Takayama

大手外資系コンサルティングファーム、公共政策大学院を経て、2008年より現職。政府・自治体向けに業務改革、IT調達支援、行政評価・EBPM、官民連携プロジェクト（PPP）、地方創生、介護・保育におけるDXプロジェクト等の行政経営コンサルティング業務に多数従事。CISA（公認情報システム監査人）、CDPSE（公認データプライバシーエンジニア）、保育士。当法人 シニアマネージャー。

I はじめに

前号において、スマートシティの目指すべき方向性として「個別最適型の事業構造から、都市／まちの全体最適への転換が必要である」と提起しました。その後、本年5月27日、国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（いわゆるスーパーシティ法案）が可決・成立し、スーパーシティ＝「まるごと未来都市・規制改革都市」を実現するための法整備がなされました。そのコンセプトとは、「幅広く生活全般をカバーする取組」であり、「各分野の規制改革を、同時一体的に進める」ものとされています*1。

II アプローチ

1. ビッグバンアプローチ

分野横断的な取り組みを含む大きなまちの理想像を描き、そこから現状の課題や規制の障壁を析出し、こうした制度枠組みを活用し実行につなげていく（こうしたアプローチを「ビッグバンアプローチ」とします）ことは、複雑に絡み合う課題を抱えるわが国において非常に重要な取り組みであることは疑いありません。一方で、個々の自治体現場においては、「そこまで規制改革が必要な場面が思いつかない」「住民合意が得られるか不安」「横串連携・分野横断的な庁内体制が整っていない」「そもそもコロナ禍で明らかになった

課題に対応するので精いっぱい」というのが実情ではないでしょうか。

2. アジャイル型アプローチ

今年発生した未曾有のコロナ禍の中で、そこで明らかになった社会課題の解決のために実証実験を公募する事例がいくつかの自治体で見られます。ここでは、①幅広い事業者を対象にしており、その中にはこれまでのような業務実績や地元要件が課せられた中では参入できなかったようなスタートアップ企業も含まれていること（むしろそうした新たなイノベーションを起こせる事業者をターゲットとしていること）、②実証・実装までのスピード感を重視していること、③自治体の役割として、実証フィールドの提供、広報・PR、産官学のマッチング支援などを中心としており財政負担は限定的であること、といった共通点が見られます。このような形で、顕在化した課題に対して一つ一つボトムアップで、しかも事業規模が比較的小さな形で課題解決＝まちづくりを目指す進め方を「アジャイル型アプローチ」と呼ぶことにします。

「アジャイル」とは「俊敏な」という意味の、ソフトウェア開発の分野で聞かれるようになって久しい言葉ですが、この基礎的な考え方には「アジャイルマニフェスト」があり、さらにその源流には、戦後の都市計画によって作られた都市を「人工都市」と批判し、人間を疎外しない都市の在り方を志向した建築家クリストファー・アレグザンダーの思想があるといわれて

*1 内閣府 www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitykaisetsu.html（2020年8月31日最終アクセス、以下ウェブサイトについて同様）

▶ 図1 当法人にて実施した“ニュータイプ” Webinar・主な登壇企業

全5回のWebinarを開催



今般のコロナ禍を通じて、日本社会の様々な課題が明らかとなりました。EY新日本有限責任監査法人では、そういった課題解決に向けた高い志と技術を有する企業様を“ニュータイプ企業”と称し、連携活動を展開して参ります。そのキックオフとして、解決手段を社会実装し、行政サービス・住民満足度を向上するための方策を皆様と考えるWebinarを開催いたします。万障お繰り合わせのうえ、何卒ご参加くださいまよう、ご案内申し上げます。

▶ 日時
2020年6月30日(火)
14:00~17:00

▶ 開催形式
Web配信

▶ 参加費用
無料

▶ 対象者
国・自治体関係者の皆様

▶ 定員
なし

企画趣意

新型コロナウイルスは、住民の健康や地域経済に大きな影響を及ぼしています。それに加えて、労働生産人口が減少傾向にあった地域の自治体を取り巻く社会環境を大きく変容させるきっかけになることも考えられます。

例えば、コロナ禍により人々の働き方変革が加速し、都市圏への通勤の必要性が低下する中であって、“安心・安全”や“生活の快適さ”をキーワードとして差別化できれば、労働生産人口の増加を実現できるかもしれません。

また、コロナ禍における住民ニーズに対応する中で、行政サービスのデジタル化・スマート化や、医療・教育・福祉等におけるオンライン技術の活用など、従来自治体が抱えていた課題も改めて浮き彫りになったのではないのでしょうか。

こうした状況を踏まえ、本Webinarでは、“ニュータイプ企業”とともに、社会課題・政策課題解決について考えます。これらの企業は、大企業主導のプロダクト重視型実証事業に代表される従来型まちづくりとは一線を画し、圧倒的なスピード感と技術力、そして揺るぎのない理念を掲げています。コロナ後に問われる行政サービスの変革や、課題解決手段の社会実装等について、皆様と共に考えてまいりたいと存じます。

登壇企業が向き合う社会課題とソリューション（一部）

社会生活：A社

- ▶ 役所窓口等公共施設のソーシャルディスタンス確保
- ▶ 「密」の状況をリアルタイムで検知・可視化

行政DX：B社

- ▶ オンラインで完結する行政手続
- ▶ 「わかりやすさ」を徹底的に追求したUI/UXによる、オンライン利用率・住民満足度の向上

行政DX：C社

- ▶ スマホ・PCを持たない層に対する情報提供（重要行政情報、緊急防災情報 等）
- ▶ テレビを通じた高齢者の見守り、自助・共助の促進

地方創生：D社

- ▶ 空き家、老朽化公共施設をワーケーション施設として再生
- ▶ コロナ後の新しい働き方の提案、地域活性化

水道インフラ：E社

- ▶ AIを活用し、老朽度・リスクの高い水道管を特定
- ▶ 修繕コストの低減、再投資計画の最適化

教育：F社

- ▶ 児童に対する「学びの保障」。普段使いの教科書・問題集を完全にデジタル化し、学習履歴もデータ化
- ▶ 採点事務効率化等による先生の働き方改革

再生可能エネルギー：G社

- ▶ 「エネルギーの地産地消」による防災力強化、電気料金削減
- ▶ 脱炭素、分散型社会の実現

います*2。C.アレクザンダーはコミュニティで建設とプランニングを行うための六つの原理を提唱し、「有機的秩序の原理（全体を個別的な行為から生み出していくこと）」「漸進的成長の原理（小規模なプロジェクトに特に重点を置くこと）」等を重視しています。これらは現代の課題解決やまちづくりにおいても引き続き有効な考え方ではないでしょうか。

さて、当法人はその「アジャイル型アプローチ」の実効性を担う重要な事業者を「ニュータイプ企業」と呼んでいます。「ニュータイプ企業」の特徴は、「圧倒的な技術力・スピード・価格競争力」の3点に集約されます。

当法人では、「ニュータイプ企業」を自治体担当者に紹介する取り組みをウェビナー等で行っています（<図1>参照）。そこで紹介したA社では、3密を避ける新たなサービスのプロトタイプ版を2日で開発しました。またB社では、オンライン行政手続の開発・導入を1カ月程度、月数万円程度の利用料で提供しており、このコロナ禍において多くの団体からの引合いを受けています。総務省の調査によれば、市区町村における情報システム年間経費は人口30万人以上の団体で1団体あたり23.8億円、5~10万人未満でも2.5億円となっています*3。もちろん、この金額は住民情報系、内部管理系システムといった大規模システムが

含まれたものですが、長年自治体のシステム調達の現場を支援してきた筆者の感覚としても、「ニュータイプ企業」のスピード感・費用感は破格といえます。

III おわりに

こうした「アジャイル型アプローチ」を進めていく上でも、全体を貫く原理原則・全体最適・公益性の視点や、横展開・拡張可能な汎用性は不可欠といえます。それらがなければ、個々の取り組みは補助金財源、提案を持ち込んでくる事業者の有無や彼らのビジネスプラン、担当者ベースの発意などに依存して長続きせず、変化し続ける環境にも対応できずに結果的に短期的・単発的なものに終わってしまうでしょう。

ニュータイプ企業などと協業しながらスピード感を持って個別課題対応を進めつつ、一方でそれがタコソボ化しないよう、また長期的には「ビッグバン」を起こせるよう、常に全体最適や汎用性の視点をもちながら進めていくといった両面でのアプローチが、これからの社会課題解決・まちづくりに求められるのではないのでしょうか。

次号からは当法人の考える「全体最適」の実践例について、紹介していきます。

*2 江渡浩一郎（2009）『パターン、Wiki、XP—時を超えた創造の原則』技術評論社
 *3 www.soumu.go.jp/main_content/000542618.pdf
 1団体あたりの金額は、人口規模区分の総経費を該当する団体数で除算したものである。